

い わ み ざ わ

市議会だより

No. 106 2016.2.1 平成 27 年第 4 回臨時会と第 4 回定例会の内容をお伝えします。

市議会ホームページは⇒

岩見沢市議会

検索

岩見沢市議会フォーラム

“元気UP岩見沢”を開催します！

子育て



開催日：平成 28 年 2 月 20 日（土）

開 会：午後 3 時～

（開場：午後 2 時 30 分）

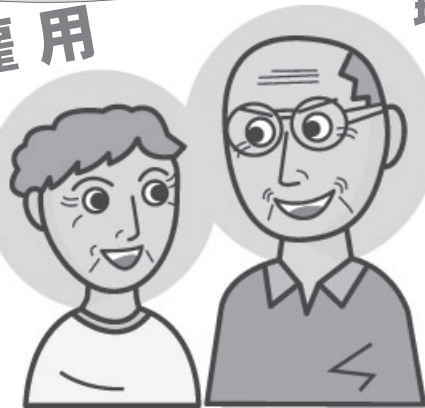
場 所：岩見沢市生涯学習センター
いわなび

事前申し込み不要！
お気軽にお越しください。



雇用

教育



観光

くらし 福祉 公共施設
環境 財政

◇ 主な内容

【第一部〈委員会発表〉】

総務常任委員会報告

民生常任委員会報告

経済建設常任委員会報告

（各 15 分程度）

【第二部〈意見交換〉】

質疑応答やご意見、ご要望など、
意見交換の場とさせていただきます。
（約 50 分程度）

入場は無料です！

ぜひご来場ください。

平成27年第4回臨時会(11月19日/会期1日)

小学校校舎等耐震化事業に係る補正予算について審議しました。

| 議案番号 | 件名 | 審議結果 |
|--------|-----------------------------|------|
| 議案第75号 | 平成27年度岩見沢市一般会計補正予算について(第4号) | 原案可決 |

平成27年第4回定例会(12月7日~12月18日/会期12日)

条例の設定及び一部改正など46案件について審議しました。

| 議案番号 | 件名 | 審議結果 |
|--------|---|----------|
| 議案第70号 | 平成26年度岩見沢市一般会計及び各特別会計決算の認定について | 認定 |
| 議案第71号 | 平成26年度岩見沢市病院事業会計決算の認定について | 認定 |
| 議案第72号 | 平成26年度岩見沢市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について | 原案可決及び認定 |
| 議案第73号 | 平成26年度岩見沢市下水道事業会計利益の処分及び決算の認定について | 原案可決及び認定 |
| 議案第76号 | 岩見沢市における個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の設定について | 原案可決 |
| 議案第77号 | 岩見沢市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等条例等の一部改正について | 原案可決 |
| 議案第78号 | 岩見沢市税条例等の一部改正について | 原案可決 |
| 議案第79号 | 岩見沢市保健センター条例の一部改正について | 原案可決 |
| 議案第80号 | 桂沢水道企業団規約の変更に関する協議について | 原案可決 |
| 議案第81号 | 議決の変更について(平成27年度南小学校校舎耐震化等改修主体工事) | 原案可決 |
| 議案第82号 | 議決の変更について(平成27年度南小学校校舎耐震化等改修電気設備工事) | 原案可決 |
| 議案第83号 | 議決の変更について(平成27年度南小学校校舎耐震化等改修機械設備工事) | 原案可決 |
| 議案第84号 | 工事請負契約の締結について(第1ポルタビル空調設備等改修工事) | 原案可決 |
| 議案第85号 | 市道路線の廃止について | 原案可決 |
| 議案第86号 | 日の出コミュニティセンターの指定管理者の指定について | 原案可決 |
| 議案第87号 | 北ふれあいセンターの指定管理者の指定について | 原案可決 |
| 議案第88号 | 南コミュニティセンターの指定管理者の指定について | 原案可決 |
| 議案第89号 | 幌向総合コミュニティセンターの指定管理者の指定について | 原案可決 |
| 議案第90号 | 朝日コミュニティ交流センターの指定管理者の指定について | 原案可決 |
| 議案第91号 | 万字線鉄道資料館の指定管理者の指定について | 原案可決 |
| 議案第92号 | 朝日交通会館の指定管理者の指定について | 原案可決 |
| 議案第93号 | 岩見沢市視力障害者福祉センターの指定管理者の指定について | 原案可決 |
| 議案第94号 | 鉄北地区多目的研修会館の指定管理者の指定について | 原案可決 |
| 議案第95号 | 岩峰地区農地流動化センターの指定管理者の指定について | 原案可決 |
| 議案第96号 | 上幌向地区多目的研修会館の指定管理者の指定について | 原案可決 |

| 議案番号 | 件名 | 審議結果 |
|----------|---|---|
| 議案第97号 | 幌向川右岸地区多目的研修会館の指定管理者の指定について | 原案可決 |
| 議案第98号 | 大願地区多目的研修会館の指定管理者の指定について | 原案可決 |
| 議案第99号 | 毛陽交流センターの指定管理者の指定について | 原案可決 |
| 議案第100号 | 御茶の水交流センターの指定管理者の指定について | 原案可決 |
| 議案第101号 | 毛陽農産加工実習体験センターの指定管理者の指定について | 原案可決 |
| 議案第102号 | 公設道央地方卸売市場の指定管理者の指定について | 原案可決 |
| 議案第103号 | 岩見沢市職業訓練センターの指定管理者の指定について | 原案可決 |
| 議案第104号 | いわみざわ地域交流センター・ふるさと毛陽の指定管理者の指定について | 原案可決 |
| 議案第105号 | 東山公園庭球場、東山公園弓道場、東山公園陸上競技場及び岡山スポーツフィールドの指定管理者の指定について | 原案可決 |
| 議案第106号 | いわみざわ公園野外音楽堂の指定管理者の指定について | 原案可決 |
| 議案第107号 | 岩見沢市あそびの広場の指定管理者の指定について | 原案可決 |
| 議案第108号 | 平成27年度岩見沢市一般会計補正予算について（第5号） | 原案可決 |
| 議案第109号 | 平成27年度岩見沢市下水道事業会計補正予算について（第1号） | 原案可決 |
| 選挙第7号 | 選挙管理委員及び補充員の選挙 | 当選 (委員) 工藤美恵子 北市宗三 植田淳一 佐藤恭二 (補充員) 本村勝 中村成子 吉永裕子 増田昭一 |
| 諮問第2号 | 人権擁護委員の候補者の推薦について | 同意 (藤田政利) |
| 諮問第3号 | 人権擁護委員の候補者の推薦について | 同意 (干場幸宏) |
| 意見書案第13号 | 林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化について | 原案可決 |
| 意見書案第14号 | T P P 「合意」内容の徹底した情報公開と検証について | 原案可決 |
| 意見書案第15号 | 義務教育費国庫負担制度堅持、「30人以下学級」の実現をめざす教職員定数改善、就学保障充実など2016年度国家予算編成における教育予算確保・拡充について | 原案可決 |
| 意見書案第16号 | ブラッドパッチ療法の保険適用および脳脊髄液減少症の治療推進について | 原案可決 |
| 意見書案第17号 | 非婚ひとり親家庭に寡婦（夫）控除の適用について | 原案可決 |

➤ 第4回定例会までに提出された次の陳情・要望書は全議員に写しが配付されました。

■所得税法第56条の廃止を求める意見書採択について ■宇宙船地球号を守る為の陳情・地球社会建設決議について ■介護報酬の再改定を求める意見書採択について ■沖縄の米軍普天間飛行場の代替施設建設の早期実現、沖縄米軍基地の整理縮小及び負担軽減を求める意見書採択について ■北海道のすべての子どもたちにゆきとどいた教育を求めることについて ■新たな高校教育に関する指針の見直しについて ■国の教育予算を増やして高校無償化を復活し、給付制奨学金の確立について ■大学生への給付制奨学金創設について ■特別支援学校の設置基準策定について ■平成28年度税制改正に関する要望並びに中小企業・小規模事業者関係予算重点要望について ■平成28年度税制改正に関する提言について ■T P P 合意内容の徹底した情報公開と検証を求める要望意見書の決議について

一般質問

一般質問とは、議員が市の施策の状況や方針等について、市長その他の執行機関に対し、報告、説明を求めたり質問することで、今定例会では12月11日、14日、15日の3日間にわたり12名が行いました。紙面の都合上、質問の中から1人1項目を要約して掲載しました。

① 太田 博之 議員（市民クラブ）

- 杭工事によるデータ改ざん問題
- 岩見沢市における入札等
- 2020年東京オリンピック・パラリンピック
- 競馬場跡地
- 地域小規模雪堆積場
- 放課後児童クラブ

② 古石 英仁 議員（政 和 会）

- 平成28年度予算編成に向けた考え方

③ 花田 茂巳 議員（政 和 会）

- 地方創生における人口ビジョン及び総合戦略
- 子どもの貧困対策
- 教育大綱と教育施策

④ 平野 義文 議員（市民クラブ）

- 安定した雇用や活躍する場を増やすための取り組み
- 市民活動の機運向上に向けた取り組み

⑤ 伊澤 幸信 議員（市民クラブ）

- まちなか居住
- 雪の利活用

⑥ 峯 泰教 議員（市民クラブ）

- 岩見沢市人口ビジョン
- 岩見沢市の教育

⑦ 山田 靖廣 議員（日本共産党議員団）

- 幌向歩道橋へのエレベータ設置
- ごみ処理行政と改善
- 国の地方創生交付金の活用の現状と改善
- 非婚ひとり親家庭の寡婦控除の現状と適用の拡大
- 性同一性障がい者への対応

⑧ 梢館 竜哉 議員（政 和 会）

- 岩見沢市の観光産業
- いわみざわ公園

⑨ 酒井 和子 議員（公 明 党）

- 高齢者政策の課題
- 地域で取り組む「引きこもり」の社会復帰支援
- 子どもの貧困

⑩ 大和 勝 議員（政 和 会）

- 東部丘陵地域の振興
- 地域包括支援センターの今後の動向
- 手話と手話に関する条例
- 広報媒体の利活用の向上
- 市民満足度の向上のための人材育成

⑪ 斉須 正友 議員（公 明 党）

- 高齢化社会に対応したまちづくり
- 主権者教育

⑫ 上田 久司 議員（日本共産党議員団）

- T P P大筋合意の影響と今後の取り組み
- 介護保険制度
- 保育料の軽減
- 就学援助の改善
- 美流渡小中学校の統廃合
- 学童保育の充実

学校から距離のある児童館も多いため、児童の安全については、学校と連携を図りながら、下校時の安全指導、交通指導を徹底するほか、子どもたちが楽しく通えるよう、できるだけ友達同士

③ 放課後児童クラブの学

再質問 遠い児童館を利用している児童の安全対策について。
教育長 子どもの安全を確保する上からも学校、児童館の両方に、一緒に帰るよう、指導を徹底してまいりたい。

① 児童館は図書館や研修室、遊戯室を備え、子どもたちが一緒に放課後や夏休みなどを楽しく過ごす施設である。児童館も多いため、児童の安全については、学校と連携を図りながら、下校時の安全指導、交通指導を徹底するほか、子どもたちが楽しく通えるよう、できるだけ友達同士

② 現在、美園小学校、北村小学校において放課後児童クラブを学校内に開設しており、安心安全という点で大変効果的であると考える一方、遊戯室が確保できず、冬期間、身体を使った遊びが十分できないことや高学年の授業が終わるまで静かに過ごすよう配慮しなければならぬといった課題もある。また、学校で放課後児童クラブを開設する場合、最低、普通教室2クラス分が必要であり、余裕教室の面積と登録児童数など個別に検討する必要がある。

③ 現在、美園小学校、北村小学校において放課後児童クラブを学校内に開設しており、安心安全という点で大変効果的であると考える一方、遊戯室が確保できず、冬期間、身体を使った遊びが十分できないことや高学年の授業が終わるまで静かに過ごすよう配慮しなければならぬといった課題もある。また、学校で放課後児童クラブを開設する場合、最低、普通教室2クラス分が必要であり、余裕教室の面積と登録児童数など個別に検討する必要がある。



市民クラブ
太田 博之 議員

放課後児童クラブについて

Q ①現在の市の児童館のあり方と小学校から遠い児童館の現状について。

一緒に児童館へ来るように指導している。また、児童見守りシステムを活用しながら、保護者の安心の確保にも努めている。

②現在、美園小学校、北村小学校において放課後児童クラブを学校内に開設しており、安心安全という点で大変効果的であると考える一方、遊戯室が確保できず、冬期間、身体を使った遊びが十分できないことや高学年の授業が終わるまで静かに過ごすよう配慮しなければならぬといった課題もある。また、学校で放課後児童クラブを開設する場合、最低、普通教室2クラス分が必要であり、余裕教室の面積と登録児童数など個別に検討する必要がある。

第4回定例会「一般質問」



政和会
古石 英仁 議員

平成28年度予算編成に向けた 考え方について

Q 財政環境が極めて厳しい中、どのように取り組んでいくのか。

市長 平成25年10月に策定した中期財政計画における今後の財政収支見直しについて、見直しを行い、収支状況を若干改善することができたものの、山積する課題に取り組んでいくためには、一層規律ある財政運営をしていかなければならないと認識している。

平成28年度の予算編成に当たり、市政の最重要課題である人口減少問題の克服に向け、現在策定中である岩見沢市人口ビジョン及び岩見沢市総合戦略の初年度として、しごとがひとを呼び、ひと

がしごとを呼び込む好循環を確立することで、岩見沢への新たな人の流れを生み出し、まちに活力を取り戻し、市民が安心して生活を営み、子どもを産み育てられる社会環境をつくり出すという自立的かつ持続的な好循環の確立を目指す。

また、成果を意識した効率的、効果的な行政運営を図り、市民の満足度を高める行政サービスの展開に向けて、オール岩見沢で取り組むことを基本に、将来を見据えた行財政基盤の確立を目指し、予算編成を行うことを大原則と考えている。

現場主義のもと、市政地区懇談会などの機会を通し、市民の皆様の生の声を聞かせていただき、市民の安全・安心な暮らし、市民の健康な暮らし

と子ども・子育て支援、地域産業・経済の活性化、市民とともに築くまちづくりの四つを重点分野と位置づけることとした。市が先駆けて整備してきた高度ICT基盤を各種施策に生かしながら、岩見沢市の農と食を世界の消費者に届ける活力ある産業を育むまち、若者から高齢者まで誰もが住みやすいまち、女性と子育てに日本で一番快適なまち、市民一人一人が健康で生きがいを持って暮らせる健康経営を実践するまちを目指す取り組みに対して、重点分野に位置づけた施策と同様に予算の重点配分を行ってまいりたいと考えている。



政和会
花田 茂巳 議員

奨学金について

Q 貧困から脱する最も良い処方箋は教育である。貸与型の奨学金は就学を希望する学生に有効に機能していないように思うが、子どもたちの将来のため、市独自の給付型奨学金の充実ができないか。

市長 国においては、子どもの将来がその生まれ育った環境に左右されることがないよう、貧困の状況にある子どもが健康やかに成長できる環境の整備や教育の機会均等を図るため、子どもの貧困対策の推進に関する法律を制定し、総合的に取り組むこととしている。

また、北海道が現在策定中の北海道子どもの貧

困対策推進計画において、生活保護世帯の子どもや児童養護施設の子どもの大学等への進学率は一般世帯の全道平均と比較するといずれも低く、大変厳しい状況にあることが示されている。

経済的な事情で進学を諦め、自己実現の希望を断念しなければならぬという状況については大変憂慮すべきものであるとともに、貧困が世代を超えて連鎖することを断ち切る対策は重要な課題であると認識している。

教育分野における貧困対策の一つとして奨学金制度の活用があるが、全国、北海道ともに貸与型が多くなっており、岩見沢育英会事業も同様となっている。

市独自の給付型奨学金については、大きな財政負担を伴うことになり、岩見沢育英会事業も含め、どのようなことが可能か、他都市の状況も勘案して、既に検討を進めているところである。

奨学金ガイドブック





市民クラブ
平野 義文 議員

市民活動の機運向上に向けた 取り組みについて

Q ①市民活動支援について短期的、中長期な市の取り組みについて。②市民活動団体への支援方法について。③市民の参加意識を高めるための取り組みについて。

市長 ①厳しい社会環境の中、よりよい岩見沢市にしていくためには、市民、議会、市長等がそれぞれの役割と責務を果たしながら、必要な情報を共有して、まちづくりに参加する機会の充実を図り、基本条例を基軸に協働のまちづくりの推進を図ることとしている。まちづくり基本条例が施行したことを受け、現在、町会連合会や町会等各種団体に対し、市民の

多様な意見を勘案し、社会的、経済的事情及び施策の目的などを総合的に考慮し、公益性を的確に判断して財政的支援を行っているところである。

また、団体運営の相談や情報提供などさまざまな形で対応を行っている。

今後は現在市で行っている財政的な支援状況については、現状の課題の再確認を行い、まちづくり基本条例推進委員会のご意見を伺いながら、実情に即した支援となるよう制度の見直しを行っていききたい。

また、担い手となる人材不足の解消や人材の育成、活動サポートを行う体制づくりなど総合的な支援ができるよう検討してまいりたい。

②現状把握や課題の再確

認を行い、事業の目的や費用対効果などを見きわめながら、財政的支援と人材育成などの総合的支援が必要であるとともに、さまざまな市民団体が連携・協力できる体制を整えていききたいと考えている。

③まず知ることから始まるものと考え、そのためには多くの市民が参加できるよう、広報紙、ホームページなど、多様な手段を用いて参加の方法を効果的にわかりやすく周知し、市民の意見を市政に反映する取り組みを推進するとともに、相互理解と信頼の確保を図りながら、まちづくりを進めていききたいと考えている。



市民クラブ
伊澤 幸信 議員

まちなか居住について

Q 国の補助事業を活用しながら、まちなか居住の推進に日々努力されていることに敬意を表する次第である。

市長 まちなか居住については、中心市街地活性化を進めるうえで重要であるとの認識は同じであり、平成20年11月に国の認定を受けた第1期中心市街地活性化基本計画においても、住みたいと思う暮らし環境づくりを基本方針の一番に掲げ、

駅北地区土地区画整理事業の実施や市営住宅北1条団地の建設などにより、中心市街地の居住者人口は平成21年度以降横ばい、あるいは微増の傾向に転じるなど効果が見られていない。

まちなか居住の促進は、平成26年3月に市の独自計画として策定した岩見沢市まちなか活性化計画、また、平成27年3月に国の認定を受けた第2期中心市街地活性化基本計画においても最優先に取り組みすることとしており、市営住宅2条団地の建てかえ、まちなか活性化事業補助金による民間賃貸住宅建設費の一部補助、国土交通省の

住宅供給事業による民間事業者が取り組む賃貸マンション建設支援などにより、住宅供給を進めていく。

また、住まい手にとって便利で魅力的なまちとなるよう、住宅の整備のみならず、都市機能や商業機能、子育て環境の実など、計画に搭載した事業を着実に実施していく考えである。



市営住宅2条団地

第4回定例会「一般質問」



市民クラブ
峯 泰教 議員

国や道の出先機関及び民間事業所の規模縮小について

Q 既存の国や道の機関、大学、民間事業所の今後のあり方をどのように考え、どのように取り組んでいくのか。

市長 人口減少と地域経済縮小を克服するためには、しごとがひとを呼び、ひとがしごとを呼び込む好循環の確立とそれを支えるまちに活力を取り戻すことが必要となる。

そのため、何よりも仕事の確保が重要と認識しており、国や道の機関、大学、民間事業者の存続は非常に重要であると考

えている。これまでも北海道中央労災病院、駒澤高校や駒澤大学等の再編や撤退の

話があった際には、商工会議所等の関係団体や市民と連携しながら、オー

ル岩見沢で存続に向け対応してきたところである。当市は、国が推進する政府関係機関の地方移転

に対しても提案を行ったところであるが、今後も官民の機関を問わず、既存の機関等の存続はもとより、引き続き積極的な誘致にも取り組んでいきたいと考えている。

再質問 陸上自衛隊岩見沢駐屯地の定数が170名削減されることに対する市長の考えは。

市長 就任以来、陸上自衛隊も含めて当市に進出されている企業、現に存在している企業全部の話であるが、企業誘致の分野でいう新しい新規の企業誘致はもとより、既

に進出されている企業、事業所あるいは機関等のフォロアアップが極めて大事であると認識しており、そういった意味では私なりにそれぞれの機関、事業所等のフォロアアップに努めてきたところである。その中で陸上自衛隊については昨年来、実は取り組みをしてきており、国会議員の方々も含めて必要な措置を取ってきたところである。

早い段階からそういったことが起きないように取り組んできていたところ、定員の削減が示されたことは大変遺憾ではあるが、今後とも充足率の向上あるいは実員の維持についてはしっかりとオール岩見沢で取り組みたいと考えているので、ご理解をいただきたい。



日本共産党議員団
山田 靖廣 議員

国の地方創生交付金の活用の現状と改善について

Q ①プレミアム商品券の活用及び登録状況について。②大型店と個人商店を区別した商品券発行の検討は。

市長 ①最終的な発行枚数と金額については、発行数が8万9975セット、発行額はプレミアム分20%を含め10億7970万円となっております、

12月1日現在の換金状況については、全体の93%に当たる10億358万4千円、このうち資本金1億円以上の大型店や事業所が全体の約65%に当たる

6億5332万4千円、中小店舗等が約35%の3億5026万円となっております、前回の平成24年発行時と比較すると、大

型店の利用が1割ほど多くなっている。また、参加加盟店683店の業種別内訳は、小売業が343店舗、飲食店107店舗、生活関連サービス業79事業所、建設業15事業所となっており、前回と比較して104店舗ふえている。

なお、大型店は52、中小店舗は631となっている。②プレミアム商品券発行に当たっては、実行委員会を組織する商工会議所、商工会、建設協会と大型店の取り扱いも含め協議を重ねた経過にあるが、消費税増税や円安などによる地域経済への影響を緩和するため、市民の消費喚起や生活支援を目的に実施するものであることや、大型店に雇用されている市民も多いため、前回の平成24年発行時と比較すると、大

型店の利用が1割ほど多くなっている。今後、発行する際に、区別するしないについては、その対象や目的、市内経済の状況、発行規模、購入者の利便性などを考慮し、実行委員会や業界団体の意見なども踏まえて検討していく。

再質問 地域経済振興の考えから個人商店への支援対策を示すべきと考えるが。

市長 行政としては、今後、プレミアム商品券類似のものを発行する際には、例えば独自のセー

ルを行っていただくなど、その商品券自体の活用を通して中小商店の活性化も図っていただければありがたいと期待をしているところである。



政和会
榎館 竜哉 議員

いわみざわ公園について

10年が経過し、グリーンやフェアウエー、スタート台など、施設の痛みが目立つようになってきたため、計画的に整備を行うこととし、本年度についてはスタート台10基の更新を行った。来年度以降については残りのスタート台やグリーン、フェアウエーの一部について改修などを行うとともに、指定管理者、地元パークゴルフ協会と連携を図りながら、魅力の向上を図っていきたいと考えている。

私も個々の施設の魅力を連携させて誘客を促進させるといふ視点は、非常に大切なことであると認識をしているが、公園内での連携はまだ不十分な面があるものと考えている。

夏の設定イベントとなったジョインアライブでは、メイン会場の野外音楽堂キタオンだけではなく、北海道グリーンランドにもステージを設置され、双方のエリアを行き来しながら音楽を楽しむという形が定番化し、イベントとしての集客を生み出すだけではなく、遊園地側にも恩恵が波及していることから、それぞれの施設が連携することで、よりいわみざわ公園の魅力の向上にもつながるものと考えているところである。

市長 ①ローズパークは、平成18年5月20日に供用を開始し、これまで、市内外から約43万人の方々が訪れ、プレイを楽しんでいただいております。また、利用者からいただいたご意見やご要望を踏まえ、地元パークゴルフ協会や専門家らと協議、相談を行いながら、パークゴルフを満足していただけるよう運営にも努めてきたところである。しかし、オープンから



公明党
酒井 和子 議員

地域で取り組む「引きこもり」の社会復帰支援について

活サポートセンター「りんく」での引きこもりに関係すると思われる相談数の状況は、平成26年度で24件、平成27年度では11月末で14件となっている。

また、北海道ひきこもり青年相談センターでは、現在、医療、保健、福祉、教育等の各関係機関との連携による支援ネットワークづくりを進めており、このネットワークとの連携もさらに図りたいと考えている。

②引きこもりは精神疾患等を抱えている場合もあり、速やかに支援を開始し、その状況に見合った適切な支援を継続することが必要であることから、市で相談を受けた場合には、福祉課の保健師が対応し、状況等の確認を行った上で、岩見沢保健所、医療機関、岩見沢市生活サポートセンター「りんく」等適切な関係機関へとつないでいる。さらに、他の機関で相談を受けた場合にも、状況により就労支援が可能と思われる方については、岩見沢市生活サポートセン

市長 ①市民からの生活に関する相談は、さまざまな要因が複雑に絡み合った相談も多いことから、ひきこもりに関係すると思われる全相談件数の把握は難しく、また、地域で就労できずに引きこもっている全実態の把握についても同様に難しい状況であるが、生活に困っている方の相談対応や支援プランの作成などを行っている岩見沢市生



第4回定例会「一般質問」



政和会
大和 勝 議員

東部丘陵地域の振興について

Q ①総合的な振興に関する市長の考えは。②地域住民のモチベーションを保つためどのように働きかけを行っていくのか。③地域おこし推進員のこれまでの活動と今後の方向性は。④他の自治体の地域おこし推進員との連携は。

②高い高齢化率に対応した安全・安心な生活環境の確保が必要であり、地域振興のために設立された地元のNPO法人などと連携して地域の特性に応じた施策を進めたいと考えている。

る活動を展開しているほか、毛陽の果樹農家やNPO法人などと協力して、新たな特産品ドライフルーツの開発などにも携わっている。
なお、任期は、平成28年3月31日までとなっているが、最長で平成30年3月31日まで延長が可能であり、活動実績の検証と今後の方向性について検討を行うとともに、任期の延長や平成28年度以降の増員の必要性についても検討している。

市長 ①人口減少問題の克服に向け、総合戦略の重点施策の一つである住みやすさを生かした移住の促進を図る中で、その恵まれた自然環境やさまざまな芸術活動が根づいている地域特性を十分に生かし、まずは交流人口をふやすことなどにより、地域の活性化を図りたいと考えている。

③美流渡・毛陽・万字地区連絡会などの地域の会合やイベントへの参加、ブログやフェイスブックなどのSNSを活用し、地域だけではなく、市内全域、または市外に向けても自身の活動や地域の魅力を積極的に発信している。また、南空知への移住希望者を対象に南空知ふるさと市町村圏組合が実施した、南空知暮らし体感ツアーにおいても、実際に美流渡に移住された方々とともに東部丘陵地域を紹介するなど、移住の促進につながる活動を展開している。

④研修会などに積極的に参加できるようにサポートしており、12月8日に開催された南空知エリア地域おこし協力隊・交流研修会を初め、交流・連携の機会を活用し、他の自治体の地域おこし推進員との連携を図っている。

岩見沢市の各学校は、これまで小、中、高、それぞれの学習指導要領に基づき、小学校6年生の社会科、中学校公民的分野、高校公民において、子どもたちに政治や選挙等に関する内容を指導するとともに、キャリア教育における職場体験やボランティア活動、課題研究などの社会体験を通し、主権者としての自覚と社会参画の力を育む教育を進めてきたところである。

②教育委員会としては、文部科学省の通知の趣旨を踏まえ、高校生の政治的活動を尊重しつつ、学習指導要領に基づき、小、中学校段階から子どもの発達段階に応じて政治的教養の教育を進めたいと考えている。その際、例えば、高校生が選挙運動をするに当たって、選挙運動メッセージをSNSで発信することは可能な一方で、メールでの発信は禁じられているなど、

主権者教育の認識とこれまでの取り組みについて
主権者として知っておかなければならない実的な事柄を丁寧に指導していく必要がある。
さらに、選挙や政治に関する単なる知識を教えることにならないため、また、学校として政治的中立性を保つためにも地域の関係者等と連携し、社会科等の各教科、総合的な学習の時間や特別活動などの授業などを活用して、模擬授業や社会体験など、体験的、実践的な学習を推進し、主権者意識を養うとともに、社会の形成に参画し、その発展に寄与する力の育成を図ることが重要と考えている。



公明党
齊須 正友 議員

Q ①主権者教育をどのように認識し、どう取り組んでいくのか。②文部科学省の通知による今後の方向性は。

①選挙権を有する年齢が満18歳以上に引き下げられたことにより、子どもたちに学んで得た知識を活用し、主体的な選択、判断を行い、他者と協働しながらさまざまな課題を解決していくという国家・社会の形成者としての資質や能力を育む主権者教育がより一層求められるようになったと受けとめている。

主権者として知っておかなければならない実的な事柄を丁寧に指導していく必要がある。
さらに、選挙や政治に関する単なる知識を教えることにならないため、また、学校として政治的中立性を保つためにも地域の関係者等と連携し、社会科等の各教科、総合的な学習の時間や特別活動などの授業などを活用して、模擬授業や社会体験など、体験的、実践的な学習を推進し、主権者意識を養うとともに、社会の形成に参画し、その発展に寄与する力の育成を図ることが重要と考えている。



日本共産党議員団
上田 久司 議員

美流渡小・中学校の 統廃合について

Q ①住民説明会の内容

などについて。②児童生徒や地域への影響は。③校舎改修等を行ったこととの整合性は。

教育長

①平成27年6月、岩見沢市立小・中学校適正配置計画案を策定し、その計画案において適正配置の対象校とした美流渡小・中学校の保護者との意見交換会を8月に、地域住民等を含めた説明会を10月に開催した。参加者からは、統合に対し反対の意見が多く出されたが、子どもたちにとってよりよい教育環境の提供には統合は必要と判断し、今後も引き続き関係者への説明や意見交換を行い、適正配置へ

の理解を求めていきたいと考えている。

②小規模校のデメリットである人間関係の固定化や指導方法の制約などを解消し、一定規模の学校で多くの子どもたちと切磋琢磨できる環境を提供し、また、メリットであるきめ細やかな指導については、統合校で複数の教員によるチームティーチングや習熟度別少人数指導を行うことで継続できるものと考えている。

さらに、統合前から交流授業を実施し、新しい学校の子どもたちとのかわりをふやしたり、教員同士の交流により子どもたちの実態などについてもきめ細かく統合校へ引き継がれるよう配慮したい。

統合することで学校がなくなり地域が衰退する

のではないかとのお話があるが、現在就学している子どもたちや将来入学してくる子どもたちのために、教育環境をより充実させることは、教育委員会への使命であり、学校統合による学校の適正配置は大変重要かつ必要なことであると考えている。

③平成22年度に実施した美流渡中学校の耐震改修工事については、校舎、屋体は昭和56年に施行された建築基準法による耐震基準を満たしていないことから、耐震化を図ることが急務となっていたため、当時は美流渡小・中学校も含め、市全体における小・中学校の適正配置の議論をしていなかったことから、生徒の安全を最優先に考え工事を実施した。

岩見沢市議会フォーラム “元気UP岩見沢！”を開催します。

開催テーマ 元気な岩見沢を実現するために！

より身近な議会となるために、市民の皆様にご関心、理解を深めていただくとともに、議会が市民のニーズや評価を把握し、今後の活動に活かしていくことを目的に開催いたします。

日時 平成28年2月20日(土)

午後3時～(開場：午後2時30分)

場所 岩見沢市生涯学習センター いわなび

自家用車でご来場される方は、地下駐車場をご利用ください。満車の場合、であえーる岩見沢立体駐車場もご利用いただけます。

当日の主な日程

- 1 開会(午後3時)
- 2 議長あいさつ
- 3 各常任委員会報告(午後3時10分頃～)
- 4 意見交換会(午後4時頃～)
- 5 閉会(午後5時予定)

※進行状況により時間が前後します。

入場無料

編集後記

本紙が発行される頃には新年の気分もすっかり抜けている事と思われませんが、私たちの生活においてはこの1年間という区切りは、新年の度に気持ちを整理し、反省を活かした中で新たな事に挑む機運が高まるとても良い節目です。

我々市議会も、あらためてこれまでの反省を活かした中で、柔軟に対応変化していける議会であればと考えています。

その一環として、本表紙等でもご案内させていただいた広報広聴事業を開催することとなりました。

昨年度に初開催した他都市調査報告会に引き続き、より議会活動全般に対する広報広聴の機会に出来るよう準備を進めております。

どうかお気軽にご参加いただき、活発な意見交換ができれば幸いです。

本年も何卒宜しくお願ひ申し上げます。

岩見沢市議会広報広聴委員会

委員長 平野 義文